

サステナビリティ推進担当役員メッセージ

サステナビリティへの取り組みを「私たちがあるべき道を進む際の羅針盤」と捉え、真摯に取り組んでまいります。

取締役執行役員  
経営管理部門サステナビリティ推進担当 兼  
グループシニア事業管掌

吉村 直子



サステナビリティ推進担当役員就任にあたって

住まいと生活のサステナブルデザインを通じた

高品質な商品・サービスを提供する

私はこれまで、主に高齢者居住に関する調査研究やヘルスケア関連分野のコンサルティング等に長く携わってきました。このキャリアの中で私がたえず考えてきたのは、急速な高齢化や人口減少に絡む課題解決が長谷工グループに求められる重要な社会的役割の一つになるということです。こうした問題意識のもと、「人生100年時代の住まいと生活のサステナブルデザインを模索し、より良い商品やサービスの提供につなげたい」という思いを持ち続けてきました。今後は、これまで培ってきた知見・経験も踏まえながら、当社が社会の要請に応える企業活動を行い、循環型社会への貢献を意識した経営の高度化を果たせるよう、自らの職責を果たしていきたいと考えています。

私は、サステナビリティ推進担当の執行役員であると同時に、取締役も兼務しています。この立場を活かし、取締役会においてサステナビリティマネジメントを徹底できる体制の構築を目指します。取締役会での議論に直接参加し、それを長谷工グループの各社・各部門に横展開することで、サステナビリティ推進の取り組みを機動的に行っていききたいと思います。

また、当社初の社内出身の女性取締役として、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進にも特に力を入

れていきたいと考えています。多様性を尊重し、様々な考えを持つ人々の経験や知恵を生かすという発想は、現在のように不確実性が高い時代には不可欠です。女性の取締役兼執行役員としての立場を最大限に活かしながら、D&Iを着実に推進していきたいと考えています。

長谷工グループCSR活動の評価できる点・改善したい点

ステークホルダーからの一層の賛同を得るためには  
プロアクティブな視点が不可欠

長谷工グループのCSR活動全体を俯瞰的に捉えた際、「長谷工グループCSR行動計画」において、テーマごとに取り組み項目とKPIが設定されている点を有効だと感じています。一方で、CSR活動と中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan(NS計画)」の達成、長期的な企業価値の向上との連動について明瞭に示しているかという点については、改善の余地が残されていると捉えています。この部分に対処することで、当社のサステナビリティ経営に対するステークホルダーの皆様の理解や賛同を一層高められるのではないかと考えます。

これまでの当社のCSR活動では、「当社は社会に対して何をしなければならぬか」といったリアクティブな視点で物事を考え実行することが主流だったように思います。しかし、今後は、「当社は何をしたいのか、社会の何を变化させたいのか」というプロアクティブな視点を持つことが不可欠になると考えています。

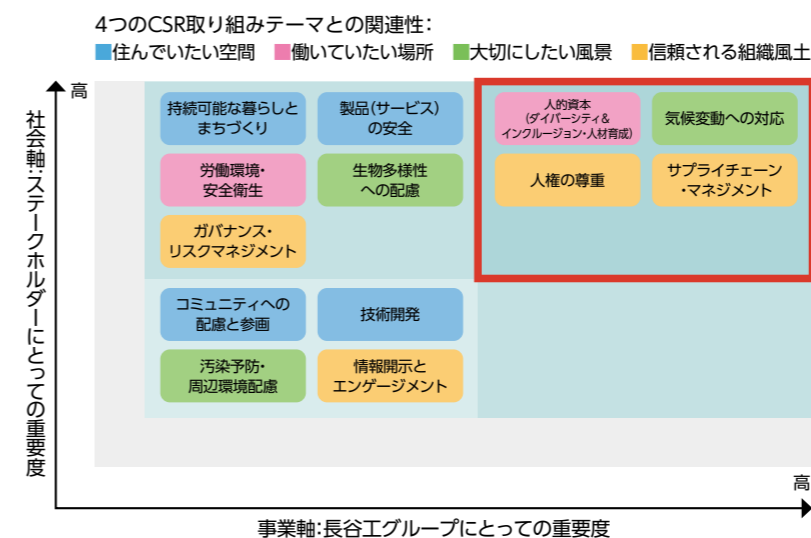
マテリアリティについて

あらゆる事業活動を進める上での基軸とする

マテリアリティは、中長期視点で見た場合の当社の事業戦略上のリスクまたは機会となる事項であり、当社のあらゆる事業活動を進める上で基軸となるものです。中長期の重要課題として意識し、役職員一丸となって取り組んでいるところです。

当社では、社会情勢や事業環境の変化に即し、2023年に2回目となるマテリアリティの見直しを行いました。事業軸・社会軸という2軸の視点でマテリアリティを特定し直し、①人的資本(D&I・人材育成)、②気候変動への対応、③人権の尊重、④サプライチェーン・マネジメントの4つを、ステークホルダーにとっても当社にとってもインパクトの大きい最重要課題として設定しています。また、これら4つのマテリアリティについては、社会課題の影響によるリスクと機会も踏まえつつ、各課題への適切なアプローチを行うために、各種の「方針」や「ガイドライン」を策定し、開示しています。

当社では2030年に目指す姿として、「安全・安心・快適な住まいの提供」、「住まう方々の人生をサポートするサービスの提供」、「CSR経営による持続的成長の確立」を掲げています。4つの最重要マテリアリティとも絡めて、「持続可能な暮らしとまちづくり」、「製品(サービス)の安全」、「災害対策・居住インフラの強靱化」、「コミュニティへの配慮と参画」などを実現する事業活動を継続して行っています。



マテリアリティの特定

サステナビリティの取り組みの実効性を高めるためには、優先順位を明確にした上で進めていくことが重要です。長谷工グループでは、網羅的な社会・環境課題項目の中から社会情勢や事業環境を踏まえてマテリアリティの見直しを行い、2023年5月にあらためて13項目の特定を行いました。

\* 最重要課題(人的資本、気候変動への対応、人権の尊重、サプライチェーン・マネジメント)は社会からの期待が極めて高い課題、かつ長谷工グループとして事業面でも、より一層の対応が必要な課題と認識したものです。